

令和7年度

登米市の 予算とまちづくり

(令和7年度当初予算)



令和7年4月

宮城県登米市

目 次

1 令和7年度予算のあらまし・・・・・・・・・・ 1

（1）令和7年度全体予算・・・・・・・・・・ 1

（2）一般会計予算の概要・・・・・・・・・・ 2

（3）市民1人当たりでは・・・・・・・・・・ 5

2 令和7年度の主要事業・・・・・・・・・・ 6

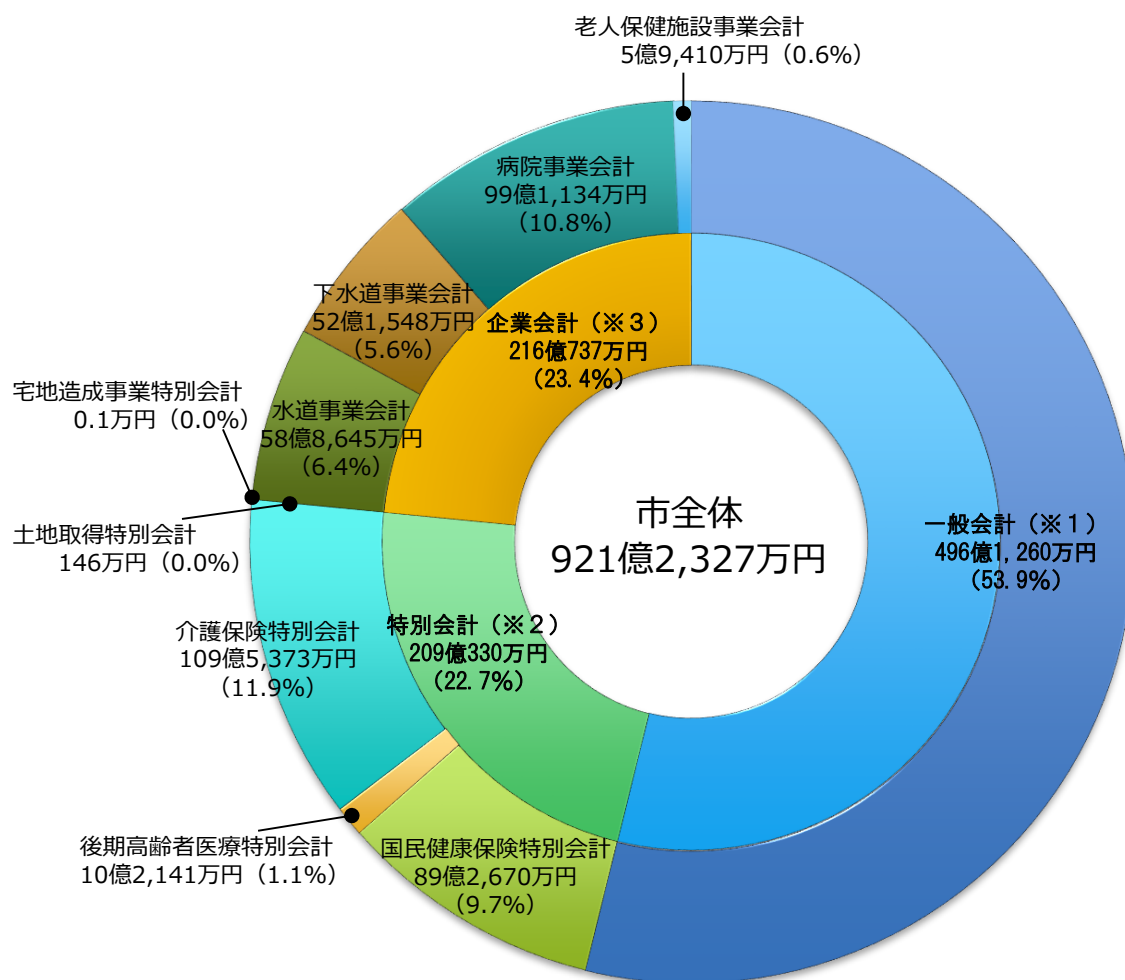
3 市の財政状況・・・・・・・・・・ 16

4 職員数と職員人件費の推移・・・・・・・・・・ 17

1 令和7年度予算のあらまし

(1) 令和7年度全体予算

登米市には、一般会計のほかに国民健康保険特別会計など5つの特別会計と病院事業や上下水道事業など4つの企業会計があり、会計ごとの予算額は下のグラフのとおりです。
 なお、合計は、千円以下の四捨五入により一致しない場合があります。



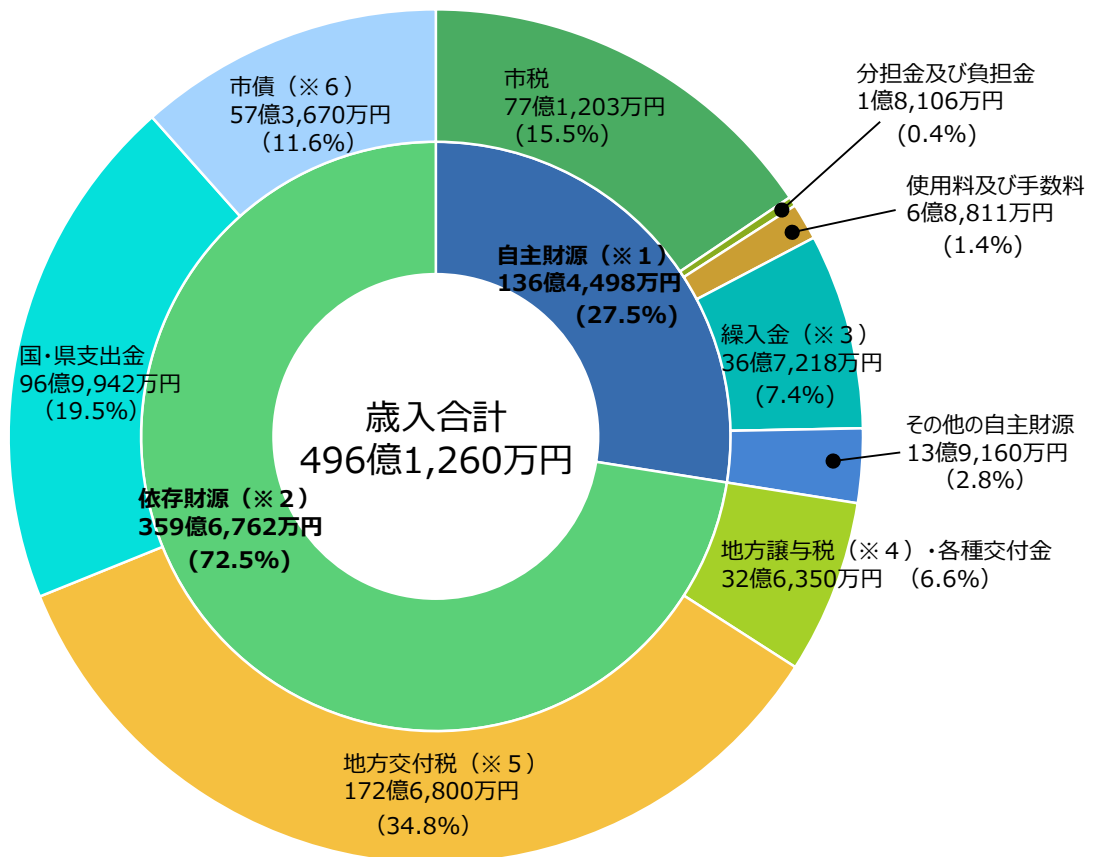
- (※1) 一般会計**…地方交付税、国・県支出金、市税を主な財源とし、福祉、教育、建設などの市政の基本的な施策にかかる経費の会計
- (※2) 特別会計**…国民健康保険事業や介護保険事業など特定の事業で、保険料など特定の財源で賄われ、一般会計と区別して経理する必要がある会計
- (※3) 企業会計**…病院事業や上下水道事業など企業的な事業で、サービスを受ける方の料金で運営することを原則とした会計

(2) 一般会計予算の概要

歳入（収入）

一般会計の歳入総額は496億1,260万円で、このうち最も高い割合を占めるのは地方交付税で34.8%、次いで国・県支出金が19.5%、以下、市税が15.5%、市債が11.6%、繰入金が7.4%、譲与税・交付金が6.6%の順となっています。

さらに、これを自主財源と依存財源に分けてみると、市税や基金からの繰入金、使用料及び手数料などの自主財源は全体の27.5%で、地方交付税や国・県支出金などの依存財源は72.5%となります。



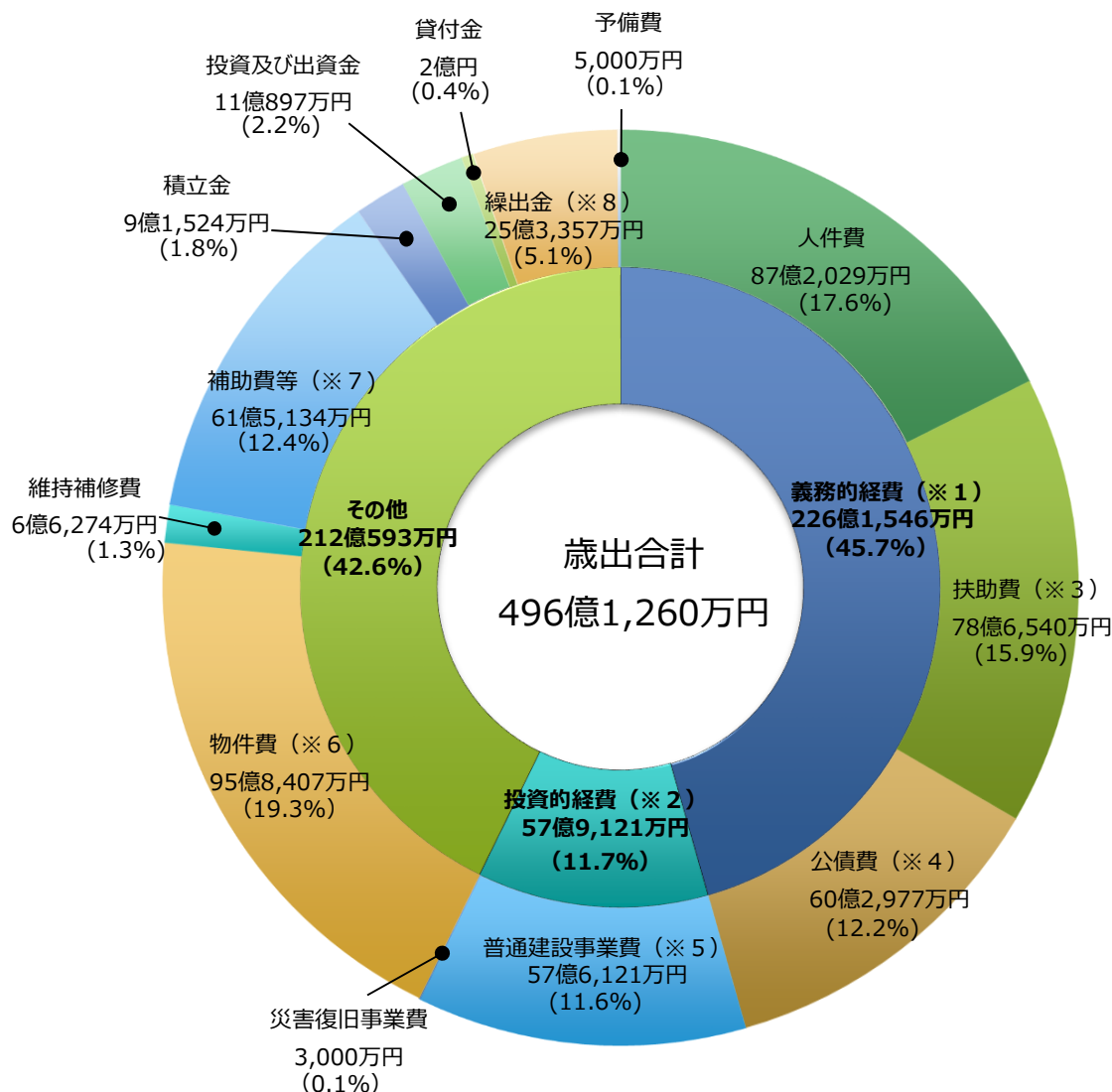
- (※1) 自主財源…………… 市が独自に収入することのできるお金
 (※2) 依存財源…………… 国や県の意思により定められた額を交付されるお金
 (※3) 繰入金…………… 市が積み立てている基金から取り崩すお金
 (※4) 地方譲与税…………… 国が市に代わって集めた税金（国税）を、そのまま市に配分するお金
 (※5) 地方交付税…………… 全国の市町村が一定水準のサービスが行えるように、国から交付されるお金
 (※6) 市債…………… 多額の出費を必要とする事業の資金の確保と、返済を長期間分割で行うことにより、世代間の公平性を保つため、借り入れるお金
 なお、市債の一部は、後年度以降、地方交付税が措置されます。

歳出（支出）性質別

一般会計の歳出総額は496億1,260万円となります。

これを性質別に区分すると最も高い割合を占めるのは物件費19.3%で、次いで人件費17.6%、以下、扶助費15.9%、補助費等12.4%、公債費12.2%の順となっています。

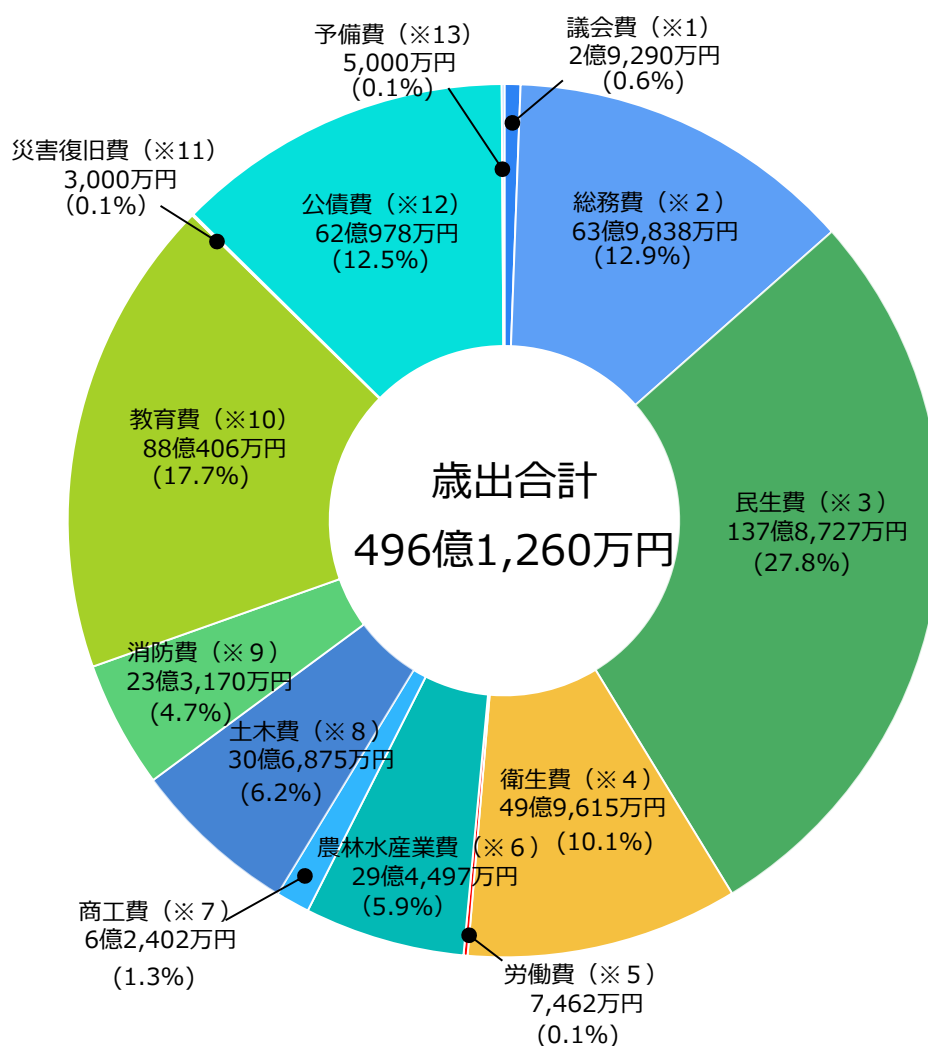
また、義務的経費と投資的経費、その他の経費に分けてみると、義務的経費は45.7%、投資的経費は11.7%、その他は42.6%となります。



- (※1) 義務的経費…………… 市の運営上、支出が義務付けられている経費
- (※2) 投資的経費…………… 建物の建設や道路、公園の整備など、社会資本の形成に向けられる経費
- (※3) 扶助費…………… 社会保障制度の一環として生活に困っている人や高齢者、障がいがある人などの生活維持のために必要な経費
- (※4) 公債費…………… 事業を行う際に市が借り入れた市債の返済に必要な経費
- (※5) 普通建設事業費… 道路や学校、公営住宅の建設などに必要な経費
- (※6) 物件費…………… 業務委託、光熱水費、消耗品購入などに必要な経費
- (※7) 補助費等…………… 公営企業や広域連合、外郭団体などに対し交付する補助金などの経費
- (※8) 繰出金…………… 特別会計などに対し事業推進のため支出する経費

歳出（支出）目的ごと

一般会計の歳出総額を目的別に区分すると、最も高い割合を占めるのはこどもやお年寄り、障がいのある人に対する福祉の充実に充てる民生費で27.8%、次いで、学校教育や生涯学習などの教育全般に充てる教育費が17.7%、市の管理業務に充てる総務費が12.9%、大規模な事業を実施するために借り入れた市債の返済に充てる公債費が12.5%、健康づくりや環境対策に充てる衛生費が10.1%、以下、土木費6.2%、農林水産業費5.9%と続きます。



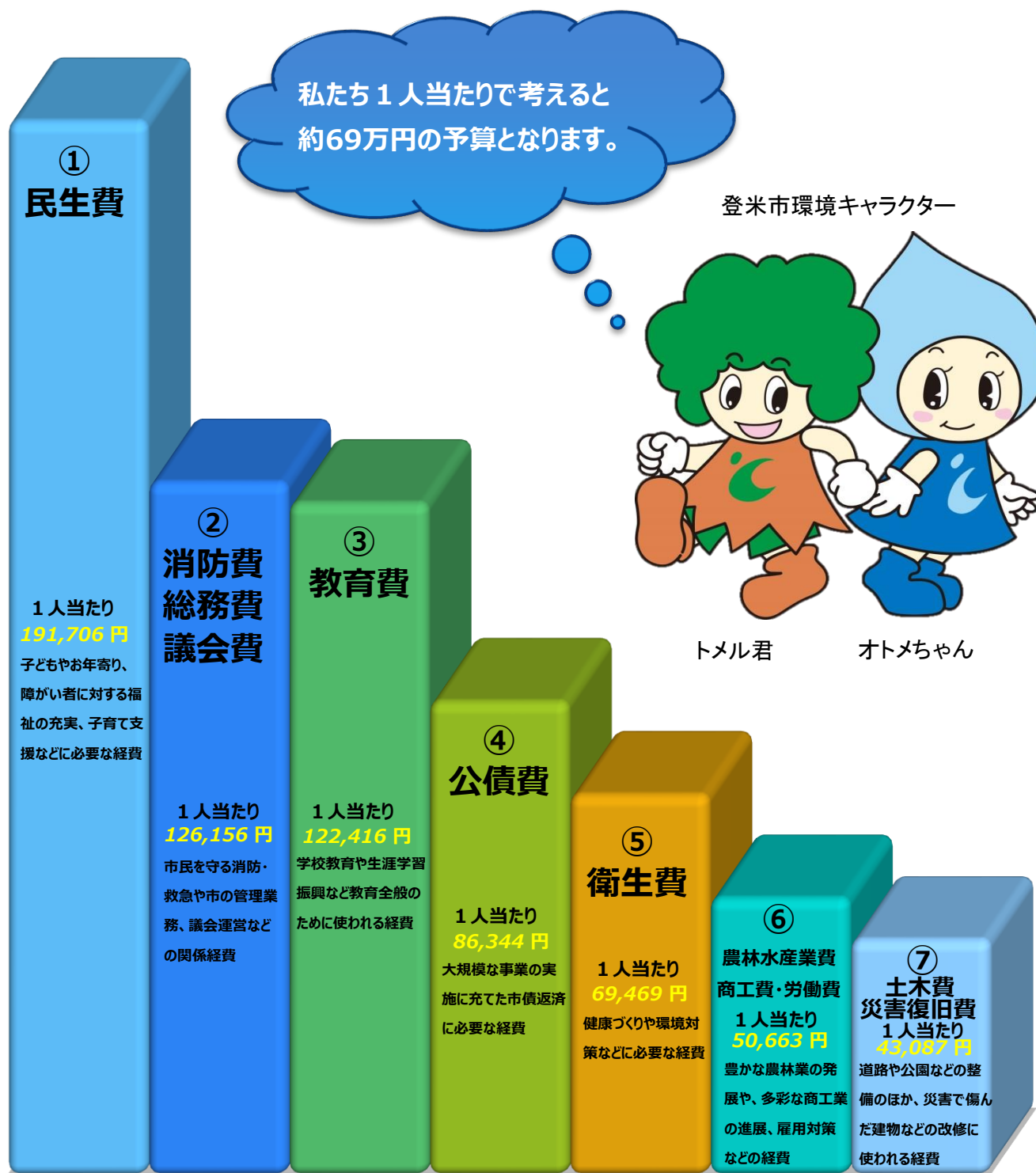
- (※1) 議会費……………議員の報酬や市議会運営に使われる経費
- (※2) 総務費……………庁舎管理、税金の徴収、戸籍管理など市の総括的管理事務のために使われる経費
- (※3) 民生費……………子どもやお年寄り、障がい者に対する福祉の充実、子育て支援などに使われる経費
- (※4) 衛生費……………健康診断など市民の健康や、ごみ処理、し尿処理など環境を守るために使われる経費
- (※5) 労働費……………失業対策や地域雇用確保のために使われる経費
- (※6) 農林水産業費…農林水産業の振興に必要な支援や、生産基盤整備などに使われる経費
- (※7) 商工費……………商工業や観光の振興などに使われる経費
- (※8) 土木費……………道路や河川、公園などの社会資本整備のために使われる経費
- (※9) 消防費……………救急、消防車両などの整備や災害対策などのために使われる経費
- (※10) 教育費……………学校、公民館の管理運営や生涯学習の充実、文化・スポーツの振興など教育全般のために使われる経費
- (※11) 災害復旧費……大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するために使われる経費
- (※12) 公債費……………市が借り入れた市債や一時借入金の返済に充てる経費
- (※13) 予備費……………予期しなかった支出に対応するための経費

(3) 市民1人当たりでは

令和7年度の一般会計当初予算額である約496億円がどのように使われるかについて、分かりやすく私たち市民1人当たりで考えると、下のグラフのようになります。

総額で見ると、私たち1人当たり約69万円の予算であり、分野別では、一番大きなウエートを占めている民生費が約19万2千円、次に大きな消防費、総務費、議会費が約12万6千円、教育費が約12万2千円と続きます。

※令和6年12月末時点での登米市の人口7万1,919人で計算しています。



2 令和7年度の主要事業

そだつ ①生きる力と創造力を養い自ら学び人が“そだつ”まちづくり

未来を担う子どもたちが、豊かな感性や創造力を養い、生きる力を育み、心と体が健やかに成長できる子育てと学びの環境づくりを目指します。すべての市民が、生涯を通じて自ら学び続けられるように、子どもの教育環境の充実に努めるとともに、生涯学習活動やスポーツ活動への支援の充実を目指します。また、文化財の保護や文化・芸術活動の充実、国際交流や地域間交流の推進などにより、地域を担う人材を育てるとともに、次世代を担う人材が育つ環境づくりを目指します。

（仮称）米山認定こども園施設整備事業 〈新規〉 328万円

（担当課：福祉事務所子育て支援課）

米山幼稚園とよねやま保育園を統合し、（仮称）米山認定こども園開園に向け、よねやま保育園園舎の屋根・外壁塗装工事に係る実施設計を行います。

【財源】市の負担額	328万円
（うち市債	320万円）



保育園での活動の様子

けやき教室運営事業〈拡充〉 1,090万円

（担当課：教育部学校教育課）

不登校児童生徒等の社会的自立を支援することを目的として安心して過ごすことのできる居場所を提供するとともに、集団での生活指導や学習支援、相談活動を行います。

【財源】県委託金	316万円
市の負担額	774万円



けやき教室での学習の様子

南方地域小学校施設整備事業〈継続〉 1億4,067万円

（担当課：教育部学校教育課）

南方地域の小学校の再編に伴い、児童の学習環境を整備するため、統合校の校舎の実施設計等を行います。

【財源】市の負担額	1億4,067万円
（うち市債	1億1,270万円）



南方地域の小学校校舎

（仮称）東部学校給食センター施設整備事業 〈継続〉 5億1,504万円

（担当課：教育部教育総務課）

施設設備の老朽化が進む学校給食センターについて、児童・生徒数の減少や学校再編の進捗を見据えた適正規模での施設配置を行うため、既存の4施設（北部・南部・東部東和・東部津山）を統合した（仮称）東部学校給食センターを整備します。

【財源】国庫補助金	1億1,203万円
市の負担額	4億301万円
（うち市債	3億7,610万円）



（仮称）東部学校給食センター完成イメージ

■結婚新生活支援事業

1,301万円

新婚世帯に対し、新生活に係る住宅取得費用、住宅賃貸借費用、引越費用を補助することにより経済的負担を軽減します。

担当課：福祉事務所子育て支援課

■（仮称）南方認定こども園施設整備事業

1,993万円

幼児教育・保育環境の向上を図るため、認定こども園を整備する民間事業者に対して補助金を交付し支援します。

担当課：福祉事務所子育て支援課

■地域子育て支援拠点事業

8,825万円

乳幼児及びその保護者等が相互交流を行う場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供等を行います。また、民営の子育て支援センターの運営を補助し、子育て家庭に対する育児を支援します。

担当課：福祉事務所子育て支援課

■小中学校等再編整備事業

219万円

登米市立小中学校等再編構想に基づき、小中学校の再編を進めます。新たに再編に取り組む地域では、再編準備委員会を設置し、地域別の再編実施計画の策定を進めます。また、開校準備委員会では、校名や校歌など、統合小学校の運営に係る事項を検討します。

担当課：教育部学校教育課

■教育支援センター運営事業

472万円

児童生徒の学力向上に向けた教職員の資質向上のための専門的な研修を行うとともに、登米市教育情報ネットワーク「e登米オンライン」の運用を通して教職員の情報活用能力の向上を図ります。

担当課：教育部学校教育課

■子どもの心のケアハウス設置事業

1,238万円

不登校児童生徒等の一人一人の状況に対応し、社会的自立を目指すことを目的として学習支援や相談活動を行います。

担当課：教育部学校教育課

■地域伝承文化振興事業

252万円

地域伝承文化振興方策に基づき、地域伝承文化継承団体への支援と無形民俗文化財保存のため、子どもたちの発表の場の確保や研修、情報発信を行うほか、各種イベントでの公演などを実施し、後継者育成及び継承団体の活動を支援します。

担当課：教育部文化財文化振興課



登米市環境キャラクター
左「トメルくん」、右「オトメちゃん」

子どもを安心して産み育て、すべてのライフステージを笑顔で健康に生活するために、保健・医療・福祉の連携を進めるとともに、個人や地域の健康づくり、地域医療と福祉の充実などにより、安心を実感できる環境づくりを目指します。また、東日本大震災の経験を踏まえ、自助・互助・共助・公助による災害対策の構築を図るとともに、防犯や交通安全などで地域ぐるみの活動を推進することにより、安全を実感できる環境づくりを目指します。

避難所環境向上事業〈新規〉

1, 664万円

(担当課：総務部総務課)

大規模災害時、断水により入浴等ができない状況や炊き出しでの人手不足の課題に対し、入浴環境の確保及び炊き出しの労働力不足の解消など、避難所における生活環境の向上を図ります。

【財源】市の負担額 1, 664万円
(うち基金繰入金 832万円)



水循環再生型シャワー設備のイメージ

災害時双方向情報伝達システム化事業

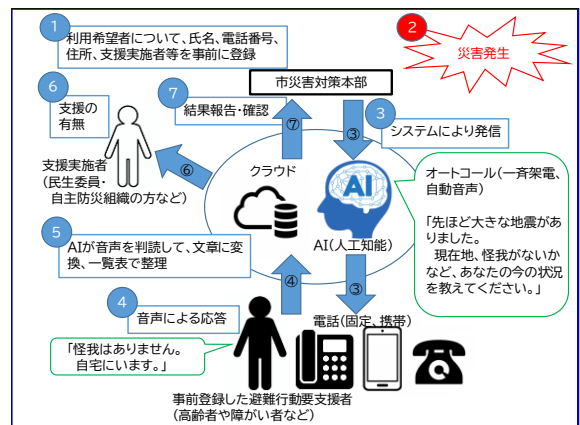
〈新規〉

440万円

(担当課：総務部総務課)

災害時における高齢者や障がい者などの避難行動要支援者の安否確認をシステム化し、情報を集約して支援実施者へ提供することで、支援の際の負担軽減を図ります。

【財源】市の負担額 440万円
(うち基金繰入金 132万円)



双方向情報伝達システムのイメージ図

子ども医療費助成事業〈継続〉

2億9, 327万円

(担当課：市民生活部国保年金課)

子どもを安心して産み育てられる環境づくりの一環として医療費を助成することで、医療の受診機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図ります。

【財源】県補助金 4, 244万円
市の負担額 2億5, 083万円
(うち基金繰入金1億6, 268万円)



医療機関での受診の様子

認知症総合支援事業（介護保険特別会計）

〈継続〉

1, 178万円

(担当課：福祉事務所長寿介護課)

認知症の方が住み慣れた地域で生活続けることができるよう、地域の支援体制の構築と認知症ケアの向上を図り、認知症の早期対応につなげます。

【財源】国県補助金 814万円
市の負担額 364万円



認知症カフェの様子

■適塩推進対策事業

403万円

高血圧予防対策として、健診会場等において尿中ナトリウム・カリウム比測定を実施し、適塩と野菜の摂取量向上など、バランスの良い食生活改善にむけた啓発を図ります。

担当課：市民生活部健康推進課

■病院事業（繰出金）

18億3,842万円

救急医療や一般急性期から慢性期医療などの地域医療を継続的に提供していくほか、必要な医療情報システムや医療機器整備、施設改修を行い、医療提供体制の充実を図ります。また、医師確保に向け、東北大学や東北医科薬科大学と連携し、基幹型臨床研修病院として研修医育成に努めます。

担当課：市民生活部健康推進課（医療局経営管理部経営企画課）

■宮城県東部消防通信指令事務協議会負担金

3億5,519万円

登米市、石巻地区、気仙沼・本吉地域の1市2事務組合による消防指令業務の共同運用に向け、指令システム機器などを整備し、消防サービスの高度化及び消防力の強化を図ります。

担当課：消防本部消防総務課

■高規格救急自動車整備事業

3,373万円

複雑多様化する救急災害に対応するため、高度救命資器材等を搭載した高規格救急自動車を更新し、市民の安全を確保します。

担当課：消防本部警防課

■消防ポンプ車整備事業

6,974万円

複雑多様化する火災等の災害に迅速に対応するため、最新技術を活用した装置及び資機材を搭載した消防ポンプ自動車に更新し、被害の軽減を図ります。

担当課：消防本部警防課

■応急手当普及啓発事業

36万円

多くの市民が応急手当の方法を身につけ、救命率の向上を図るための普及啓発を推進します。

担当課：消防本部警防課

■消防団車両等整備事業

2,476万円

複雑多様化する災害に対応するため、登米市消防車両整備計画に基づき更新し、安全・迅速な消防団活動体制の充実を図ります。

担当課：消防本部警防課

■防火水槽整備事業

5,397万円

消防水利の基準に基づき、市内重点箇所に地震災害に強い耐震性防火水槽を新設し、消防水利の充足率向上を図ります。

担当課：消防本部警防課



登米市観光PRキャラクター
「はっくん」

自然の循環機能を活用した環境にやさしい農林産物の生産と担い手育成の両面で、持続可能な農林業を確立するとともに、豊かな地域資源を活かした新しいビジネスへの支援などにより、農林業の成長を目指します。また、商業振興や観光振興によるまちのにぎわいの創出、企業誘致の推進、地元企業への支援によるものづくり、雇用をつくる取組を進めることにより、魅力ある元気な産業の育成を目指します。

事業承継支援事業〈新規〉

34万円

（担当課：産業経済部地域ビジネス支援課）

商工会、金融機関等と連携した支援体制のもと、事業承継に係る機運醸成を図るとともに、後継者を求める事業者や事業を引き継ぎたい事業者の支援に努め、後継者が確保できず惜しまれながら廃業せざるを得ない事業者を減らし、地域経済の活性化を図ります。



登米市事業承継支援担当者ミーティングの様子

スマート農業等普及推進事業〈拡充〉

700万円

（担当課：産業経済部農政課）

農業分野の生産活動における省力化や効率化等を推進するため、ICTやIoT技術を活用したスマート農業のための機器導入等を支援します。

【財源】市の負担額 700万円
（うち基金繰入金 330万円）



自動操舵システムにより効率的な防除作業が実現される

鳥獣被害対策事業〈拡充〉

664万円

（担当課：産業経済部農林振興課）

有害鳥獣による農作物及び生活環境への被害防止を図るため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の捕獲を実施するとともに、農業者等による鳥獣被害防止対策に要する経費及び狩猟免許の取得に要する経費を支援します。

【財源】市の負担額 664万円
（うち基金繰入金 133万円）



実施隊による有害鳥獣捕獲研修会の様子

ビジネスチャンス支援事業〈継続〉

902万円

（担当課：産業経済部地域ビジネス支援課）

市内農林業者、商工業者が行う商品開発、販路開拓、加工施設整備、店舗改修、空き店舗活用等の新たな事業展開を支援し、活力ある経営体を育成するとともに、起業・創業に対する支援を行い、地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。

【財源】市の負担額 902万円
（うち基金繰入金 170万円）



空き店舗活用、商品開発、マーケット開拓等の多様なビジネスのステップアップを支援

■登米市産食材利用促進販路拡大事業〈拡充〉	721万円
市内食関連企業、農業法人等の米、食材の販路開拓の取組への支援や産地としての魅力の発信を通じて、首都圏、仙台圏等の食関連事業者等における登米産の米・食材の取扱量の拡大と産地の魅力の情報発信を図ります。	
担当課：産業経済部観光物産戦略課	
■シティプロモーション推進事業	819万円
本市の知名度や認知度を高め「登米市に行ってみたい、登米市に住んでみたい」と多くの方々に選ばれるよう、市内外に対し効果的・戦略的なシティプロモーションの取組を推進します。	
担当課：まちづくり推進部まちづくり推進課	
■多様な担い手育成支援事業	120万円
地域農業を支える兼業農家や家族経営体等の多様な担い手の持続的経営を支援するとともに、将来の担い手として確保・育成を図るため、兼業農家等の経営継続に必要な機械等を取得する場合、取得費用の一部を助成します。	
担当課：産業経済部産業総務課	
■有機農業産地づくり推進事業	325万円
有機農業の生産から消費まで一貫した取組により、有機農産物への認知度等の向上や取組面積の拡大など、地域ぐるみで有機農業の推進を図ります。	
担当課：産業経済部産業総務課	
■汚染牧草等処理事業	1億246万円
放射性物質に汚染された牧草等の処理推進のため、草地等に土壌還元・すき込みを行います。400Bq/kgを超える牧草等については農業用に利用できる指針の400Bq/kg以下に堆肥化処理してから農地に土壌還元します。	
担当課：産業経済部農政課	
■畜産環境総合整備事業	4,213万円
施設の老朽化が進んでいる有機センターについて、家畜排せつ物処理施設の機能維持及び延命化を図るため、国の補助事業を活用した施設修繕を行います。	
担当課：産業経済部農政課	
■高収益作物転換等推進事業	600万円
水稻から園芸作物への転換や規模拡大等による農業所得の向上を図るため、周年栽培や省力化に必要な施設や機械等の導入を支援します。	
担当課：産業経済部農政課	
■経営体育成基盤整備事業	1,291万円
農業の生産基盤となる農地の基盤整備と担い手への農地集積を推進し、効率的な営農体制の確立と食料自給率の向上を図ります。	
担当課：産業経済部農林振興課	
■多面的機能支払事業	5億4,927万円
地域共同による農業・農村の多面的機能を支える活動や農地・水路・農道等の地域資源の質的向上を行う活動を支援し、農地等の地域資源の適切な保全管理を推進します。	
担当課：産業経済部農林振興課	
■森林経営管理事業	3,098万円
森林環境譲与税を活用し、適切に管理が行われていない森林を意欲と能力のある林業経営者に集積・集約するため、森林経営意向調査を実施し、森林経営管理集積計画を策定して、計画的な森林整備を実施します。	
担当課：産業経済部農林振興課	
■企業立地促進事業	2,714万円
企業立地を促進するため、市内に事業所を新設等した企業に対し、必要な奨励措置を講ずることにより、産業の振興と雇用の拡大を図ります。	
担当課：産業経済部地域ビジネス支援課	
■観光誘客対策事業	3,443万円
観光、物産、食などをPRする一体的なイベントや観光スポット等の本市の観光資源を市内外に積極的に情報発信し、観光・地域交流イベントの開催に対する支援を行い、交流人口の拡大を図ります。	
担当課：産業経済部観光物産戦略課	

多様性に富んだ豊かな自然環境を守り育てるとともに、循環型社会を推進し、環境と共生するための知識と経験を次世代へ伝えることにより、生活に潤いとやすらぎを創造する暮らしを目指します。また、計画的な土地利用と生活環境の向上とともに、利便性の高い社会基盤を整備し、豊かで快適な暮らしを目指します。

(仮称) 地域交流センター整備事業〈継続〉

2億3,955万円

(担当課：総務部政策推進室)

中心市街地において、空洞化による市街地の活力の低下、公共施設やインフラ施設の老朽化に伴う維持管理費の増加などが懸念されていることから、魅力・にぎわい・活力を感じられる中心市街地を形成するため、多機能型複合施設として、(仮称)地域交流センターの整備を進めます。

令和7年度は、令和6年度に策定した基本構想及び基本計画に基づき、基本設計、地質調査等を行います。

【財源】市の負担額 2億3,955万円
(うち基金繰入金 2,000万円)

奨学金返還支援事業〈継続〉

360万円

(担当課：まちづくり推進部まちづくり推進課)

若者の地元へのUターンと定住を促進するため、本市出身者又は本市在住者が本市に居住し、就業又は起業する場合に、奨学金の返還を支援します。



頑張る若者の皆さんを応援します

ゼロカーボンシティ普及啓発事業〈継続〉

77万円

(担当課：市民生活部環境課)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市民や事業者の関心と理解を深め、一人一人の行動変容を促すことで、主体的なCO2排出量削減の取組を推進するため、「ゼロカーボンシティとめ推進メンバー登録制度」や出前講座、中学生を対象としたジュニアミーティングによる普及啓発を行います。

【財源】県補助金 44万円
市の負担額 33万円
(うち基金繰入金 26万円)



ジュニアミーティングの様子

保呂羽浄水場再構築事業(水道事業会計)

〈継続〉

22億6,844万円

(担当課：上下水道部水道施設課)

建設から40年以上が経過した基幹浄水場である保呂羽浄水場において、将来にわたり安全な水道水を安定的に供給するため、施設の再構築を行います。

【財源】国庫補助金 7億3,564万円
市の負担額 15億3,280万円
(うち市債 11億1,380万円)



新しい保呂羽浄水場の完成イメージ

■交通対策事業	2 億128万円
市民バス、住民バス及びデマンド型乗合タクシーの運行により、移動手段を持たない高齢者等の交通弱者の生活を支えるとともに、コンパクトシティ・プラス・ネットワークを推進します。	
担当課：まちづくり推進部市民協働課	
■空き家改修事業	500万円
市内の空き家を有効活用し、移住・定住の促進につなげるため、空き家情報バンク等に登録された空き家の所有者及び入居者が行う改修を支援します。	
担当課：まちづくり推進部まちづくり推進課	
■住まいサポート事業	1, 000万円
本市への移住を促進するため、住宅を新築、購入（中古住宅を含む。）した移住者を支援します。	
担当課：まちづくり推進部まちづくり推進課	
■移住・定住促進事業	946万円
本市への移住を促進するため、本市の魅力や移住支援策を積極的に発信するとともに、移住体験ツアーによる現地体験等の支援を行い、移住者の創出につなげます。	
担当課：まちづくり推進部まちづくり推進課	
■下水道整備事業（繰出金）	19億6, 314万円
有収率向上を図るため、登米幹線污水管渠築造工事、処理施設の適切な維持・修繕による長寿命化及び計画的な施設更新を進めるほか、接続率の低い処理区について向上対策を行います。また、継続して雨水排水路整備を実施します。	
担当課：建設部建設総務課（上下水道部経営総務課）	
■市道舗装補修事業	1 億3, 570万円
舗装路面のひび割れ、わだち掘れなどの損傷状況が著しい路線について、補助事業1路線、単独事業2路線、合計3路線の舗装補修を行い、道路交通環境の回復を図ります。	
担当課：建設部建設総務課	
■道路新設改良事業	5 億2, 430万円
生活環境の基盤となる道路の整備として、補助事業5路線、単独事業13路線、合計18路線の市道整備を実施します。補助事業では、高速交通網へのアクセス向上などを目的とする道路改築を4路線、通学路の安全確保などを目的とする歩道等の整備を1路線実施します。単独事業では市民生活に密着する生活道路整備を継続し、道路交通環境の向上を図ります。	
担当課：建設部道路課	
■橋りょう維持補修事業（橋りょう長寿命化事業）	1 億2, 979万円
橋りょう定期点検の結果に基づき、長寿命化修繕計画を更新し、予防保全型による修繕、耐震性の向上を図るため、市内4橋の橋りょうについて維持工事等を実施します。	
担当課：建設部道路課	
■重要給水施設配水管整備事業（水道事業会計）	4, 235万円
本市の医療施設や各総合支所等の給水優先度が高い管路を耐震化することで、災害に強い給水ルートの構築を行います。	
担当課：上下水道部水道施設課	
■水道管路緊急改善事業（水道事業会計）	4 億5, 408万円
老朽化した基幹管路を耐震性の高い水道管に布設替を行うことにより、災害時にも安定した水道水の供給を図ります。	
担当課：上下水道部水道施設課	
■農業集落排水処理場施設更新事業（下水道事業会計）	2 億8, 395万円
供用開始から20年以上が経過した農業集落排水施設の修繕・更新を行い、施設の健全化・長寿命化を図り、使用者に円滑な施設利用を長期間提供することを目的とした機能強化を行います。	
担当課：上下水道部下水道施設課	
■雨水排水路整備事業（下水道事業会計）	3, 500万円
迫町大東地区は、排水機能が不十分で豪雨時に床下浸水や道路の冠水被害が幾度となく発生し、住民の生活に支障をきたしていることから、浸水被害を解消するため、雨水排水路の整備を行います。	
担当課：上下水道部下水道施設課	
■公共下水道処理場施設更新事業（下水道事業会計）	2 億6, 900万円
公共下水道施設の老朽化の進行状況を考慮し、適正な施設管理及び長期的な改築などを目的とし策定した、登米市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の長寿命化と修繕・改築を行います。	
担当課：上下水道部下水道施設課	

市民と行政がまちづくりに関する情報を共有して、計画立案段階での市民の参画、行政と市民が一体となった取組など、市民参加の協働によるまちづくりを推進し、市民主体の活動を支援するとともに、男女が互いに特性を認め、個人として尊重し合える男女共同参画社会を推進して、個々の力を地域の総合力に変える地域力の向上を目指します。また、市民サービスの向上を図るとともに、市民の視点に立って効果的かつ効率的な行財政運営を推進することで、市民と行政がともに創るまちづくりを目指します。

市制施行20周年記念事業〈新規〉

2, 402万円

(担当課：総務部市長公室)

令和7年4月1日に市制施行20周年を迎えたことから、記念式典、その他各種記念事業を実施し、一体感の醸成を図り、未来へつなぐまちづくりの起点とします。

【財源】国庫補助金	71万円
市の負担額	2, 331万円
(うち基金繰入金)	2, 331万円)



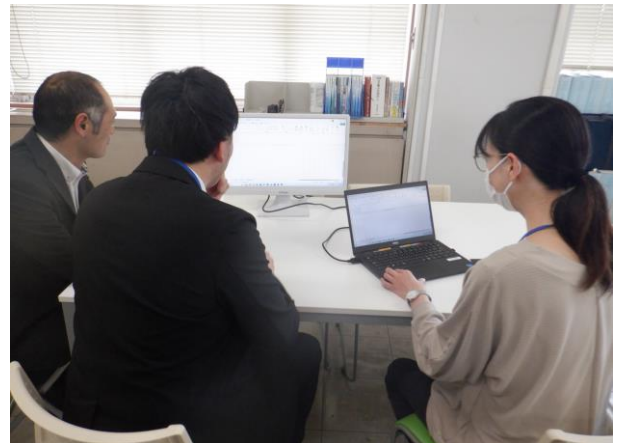
市制施行20周年を未来へつなぐまちづくりの起点に

登米市DX推進事業（ペーパーレス化推進事業）〈拡充〉

2, 637万円

(担当課：まちづくり推進部まちづくり推進課)

庁内事務のペーパーレス化を推進するため、内部情報系ネットワークの無線化を拡充します。



庁舎内での打ち合わせをペーパーレスで行います

公共施設複合化整備事業（米山地区）

〈継続〉

31億5, 657万円

(担当課：教育部教育総務課)

米山地区の老朽化した公共施設の効率的な管理運営を図るため、小学校や公民館、体育館、児童館、総合支所の複合化を図り、持続可能な多世代交流拠点を整備します。

【財源】国庫補助金	10億2, 587万円
市の負担額	21億3, 070万円
(うち市債)	21億1, 150万円)



複合施設完成イメージ



登米市協働キャラクター
「とめ丸」

■未来のまちづくり支援事業

1 億3,951万円

協働による持続的で活力のあるまちづくりを推進するため、集落支援員の設置やがんばる地域づくり応援交付金、集会施設の整備支援などにより、地域づくり活動の充実を目指します。

担当課：まちづくり推進部市民協働課

■D X 推進事業（システム標準化事業）

3 億5,197万円

法に規定されるシステム標準化の責務を果たすため、標準仕様書に準拠した基幹系システムに移行します。

担当課：まちづくり推進部まちづくり推進課



登米市水道事業キャラクター
左「ジョーくん」、右「スイちゃん」
登米市下水道事業キャラクター
中央「水守（みもる）さん」

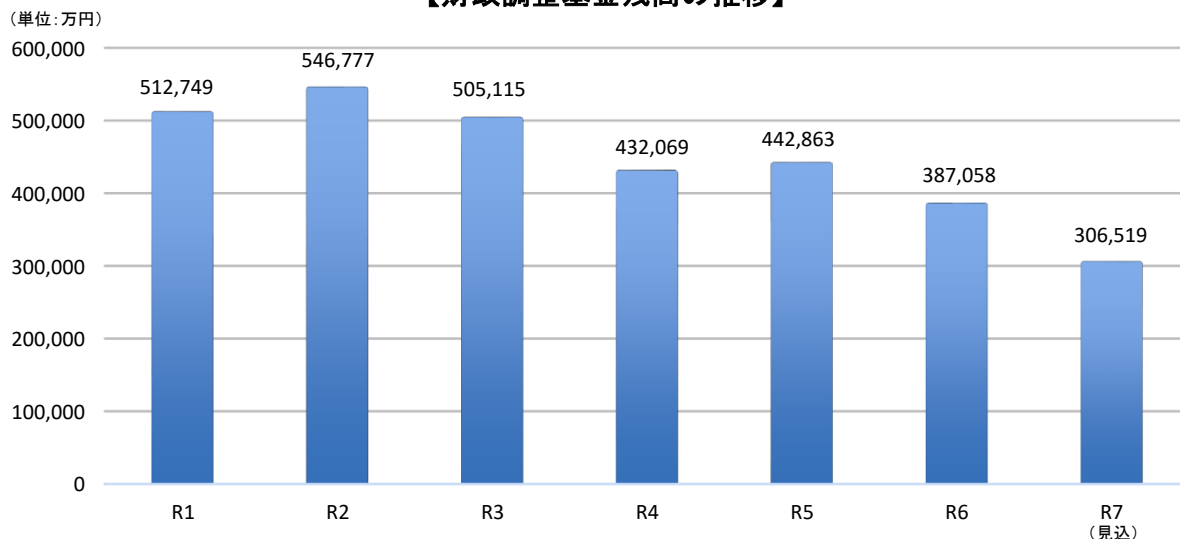
3 市の財政状況

基金

基金とは、特定の目的に活用するため、積み立てや運用を行う市の貯金です。その中でも、税収などの減少や災害など突発的な支出に備えるための「財政調整基金」は、自治体の財政運営にとって重要な基金です。

近年は、財政需要の増加により財政調整基金の残高は減少傾向にあります。令和7年度末の基金残高は30億円を上回る30億6,519万円（市民1人当たり約4万3千円）となる見込みです。

【財政調整基金残高の推移】



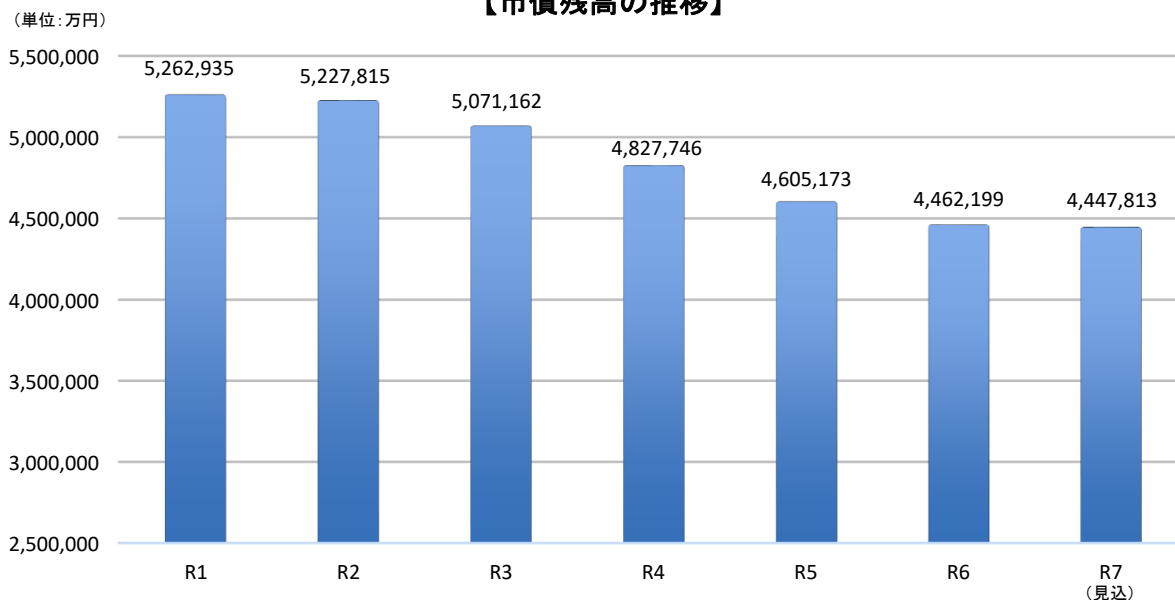
○基金には、財政調整基金や市債の返済に役立てるための減債基金といった積立基金と、定額の資金を運用するための運用基金があります。

市債

市債は、市が大規模な事業を行う際に借り入れる資金です。市債の残高は、事業精査と計画的な償還の推進により令和2年度から減少しており、令和7年度末の残高は444億7,813万円（市民1人当たり約62万円）となる見込みです。

なお、この市債は個人の借金とは異なり、例えば合併特例債のように、元利償還金（返済額）の70%が地方交付税として国から交付される仕組みがあります。本市ではこうした有利な資金の活用と、計画的な借り入れを心掛けています。

【市債残高の推移】



4 職員数と職員人件費の推移

市では、第二次登米市総合計画の着実な実行を基本とし、本市の持続的な発展のための重点戦略を円滑に推進する組織体制を構築するため、「登米市定員適正化計画」を策定しています。

本計画では、複雑多様化する市民ニーズや新たな財政需要へ迅速かつ柔軟に対応できる組織とするため、事務事業の見直し等による行政改革を推進し、組織運営の効率化・スリム化を進めるとともに、職員をより優先度の高い施策の遂行や課題解決のための要員に振り向けるなど、行政需要の変化に対応した任用・配置を計画的に実施することとしています。

第1次登米市定員適正化計画（平成19年1月策定）では、職員数を平成18年度から平成23年度までの5年間で364人削減、第2次登米市定員適正化計画（平成23年1月策定）では、職員数を平成18年度から平成28年度までに566人削減、第3次登米市定員適正化計画（平成28年3月策定）では、職員数を平成18年度から令和3年度までに622人削減しています。

さらに、令和3年3月に策定した第4次登米市定員適正化計画では、定年年齢の引上げによる影響を踏まえ、令和8年度の職員数を令和3年度から19人増の1,371人と見込んでいます。

◆表1 部門別職員数の推移（各年度4月1日現在）

（単位：人）

部 門		職 員 数						平成18年度と 令和7年度の差
		平成18年度	平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	
一般行政部門	議会・総務・税務・民生・衛生・農林水産・商工・土木	808	677	587	553	555	566	△ 242
特別行政部門	教育・消防	438	377	299	263	270	273	△ 165
公営企業等部門	病院・水道・下水道・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療	724	552	518	532	518	522	△ 202
合 計 (A)		1,970	1,606	1,404	1,348	1,343	1,361	△ 609
職員数見込 (B)		1,970	1,730	1,356	1,352	1,372	1,377	
(A) - (B)		0	△ 124	48	△ 4	△ 29	△ 16	

※1 職員数は、市長、副市長、教育長、病院事業管理者、再任用職員及び会計年度任用職員等を除きます。

※2 令和7年度の上記数値は、予定の人数です。

◆表2 職員人件費の推移（各年度3月31日現在）

（単位：人・千円）

区 分	平成18年度	平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度
一般行政部門	職員人件費総額	6,192,256	5,325,492	4,633,236	4,346,034	4,358,647
	職員数	796	666	601	594	595
	職員1人当たり	7,779	7,996	7,709	7,317	7,325
特別行政部門	職員人件費総額	3,422,263	2,846,024	2,102,938	1,968,952	2,093,086
	職員数	434	374	305	274	274
	職員1人当たり	7,885	7,610	6,895	7,186	7,639

※1 人件費及び職員数については、平成18年度、平成23年度、平成28年度及び令和3年度は決算額、令和6年度は決算見込額、令和7年度は当初予算額を記載しています。なお、市長、副市長、教育長及び会計年度任用職員等は含まず、再任用職員及び任期付職員を含んでいます。

※2 人件費には、給料や職員手当のほか、共済組合負担金や退職手当組合負担金などの事業主負担分が含まれています。また、職員手当には、年度によって変動する選挙や災害復旧等に要する手当も含まれます。

◆表3 一般行政職の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の推移（各年度4月1日現在）

区 分	平成18年度	平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度
平均年齢	43.9歳	45.2歳	44.3歳	41.3歳	40.9歳	40.8歳
平均給料月額	333,481円	327,523円	317,836円	299,400円	300,800円	311,746円
平均給与月額	355,534円	388,092円	363,345円	354,934円	342,139円	337,035円

※1 平成18年度、平成23年度、平成28年度、令和3年度及び令和6年度の上記数値は、「地方公務員給与実態調査」（総務省実施）で明らかにされているものです。また「平均給料月額」とは基本給の平均値、「平均給与月額」とは基本給と各種手当の合計額の平均値です。

※2 令和7年度の上記数値は、当初予算（一般会計）における一般行政職の平均値であり、令和7年度の「平均給与月額」には、時間外勤務手当などの実績による手当が含まれていません。



登米市シティプロモーションロゴマーク

本市のイメージを視覚化し、魅力や価値を全国に向けて発信するため制作したものです。

令和7年4月発行／登米市まちづくり推進部財政経営課

TEL：0220-22-2159